

事務事業チェックシート

事務事業No 623 事業名 特別非常勤講師配置事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	3	今日的課題に対応した教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
	事項		特別非常勤講師配置事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H17	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	教職員課	加藤 正彦 (435-1196)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	児童生徒の社会に対する興味・関心や将来の進路に対する意欲を高める。	専門知識を有する講師を学校に招き、ITや英会話による実践、読み聞かせや講演等を行う。配置については、各学校より配置要望をあげてもらい、内容を吟味して、時間配分を行い、配置する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える講師の配置をおこなう。小学校45校、中学校9校に配置した。	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える講師の配置をおこなう。	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える講師の配置をおこなう。	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える講師の配置をおこなう。	小中学校の希望をもとに、特色ある幅広い多様な教育を行える講師の配置をおこなう。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	530	523	530	520	780		780		780		
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		47.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	1,323	1,333	1,333	1,304	1,304		1,304		1,304	
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0	
		小計	1,323	1,333	1,333	1,304	1,304		1,304		1,304	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源 (税等)	530	523	530	520	780		780		780		
	所要人数	常勤職員	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18		0.18		0.18	
非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0		
主な予算内訳		報償金 750千円		傷害保険料 30千円								

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	非常勤講師配置人数					年度目標値	80	80	80	80	80
						実績値	70	68			
	単位	人	全体目標値	80	全体目標達成度	87.5%	年度別達成度	87.5%	85.0%		
						年度目標値					
						実績値					
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
成果指標	非常勤講師配置時間					年度目標値	200	200	300	300	300
						実績値	200	200			
	単位	時間	全体目標値	200	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%		
						年度目標値					
						実績値					
	単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	これ以上予算削減されると事業そのものの運営が困難になってくる。25年度は事業費を削減のため、ITに関わる非常勤講師について事業内容を縮小する。
「見直し」 「改善」案	読み聞かせを中心にした講師の配置に重点を置き、読書活動の充実を目指す。